

# 電解質製造装置に参入

## 中外炉、実験機を一部納入

### 全固体電池向け

イオン二次電池と比べて安全性が高く、実用化が進めば市場拡大が期待されるため、同社では新規事業として製造装置の開発を急ぐ。

富士経済（東京都中央区）の市場調査によると、全固体リチウム二次電池の世界市場は2035年に2兆6772億円と18年比1115・5倍に成長する見通し。

中外炉工業は全固体リチウムイオン二次電池の主要材料である電解質の製造装置に参入する。供給先などは非公表だが全固体電池量産化を見据えた企業からの要望を受けパイロットプラントを開発、一部の顧客に納入を始めた。足元は新型コロナウイルス感染症拡大がモノづくりに全般に影響を及ぼすが、中長期的な成長を見据え、同分野での製品開発を強化する。



パイロットプラントを製造する堺事業所（中外炉工業提供）

ウマイオン二次電池向け電解質の製造装置を開発していく。

今回のパイロットプラントと並行して、関連のプロセスライン用の試験機も開発を進めている。

パイロットプラントは「生産機と実験機の中間の位置付け」（尾崎彰社長）で、将来の全固体電池量産化への対応を見据えたもの。

同社の中核拠点である堺事業所（堺市西区）で製造する。製造数は非公表だが、現時点で数機程度とみられる。同社は鉄鋼・非鉄金

属用の工業炉や機械・自動車・素材など向けの熱処理炉が強み。このノウハウを生かし、熱処理事業本部が中心となって、全固体リチ

また、量産ライン用の設備開発については、「（全固体電池メーカーと）相談は進めている」（尾崎社長）段階という。

全固体電池は二次電